

グラフで見る景気予報(10月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに回復している。生産は横ばい圏での推移が続いているが、輸出は減速が一服して持ち直している。設備投資は一進一退ながら増加基調が続いている。ボーナスが増えるなど所得は小幅ながら増加している。雇用情勢も改善の動きが続いており、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は横ばい圏ながら、足元では貸家や分譲の着工が増加している。公共投資は減少基調が続いているが、マイナス幅は縮小している。先行きの景気は、企業収益の伸び悩みが設備投資を抑制するものの、海外景気の加速とデジタル関連分野での在庫調整一巡を背景に持ち直しが続く。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		↗	輸出	→		↗
個人消費	↗		→	輸入	→		→
住宅投資	↗		→	生産	→		↗
設備投資	→		↘	所得	↗		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の住宅バブルの懸念とハリケーン襲来が経済や原油価格に与える影響。
- ・出荷在庫～アジア向け輸出や電子部品輸出の動向と、鉄鋼、化学など非デジタル関連財の在庫増加。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail：skoba@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

項目	9月のコメント	10月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は緩やかに回復している	景気は緩やかに回復している	3
2. 生産	横ばいが続いている	横ばいが続いている	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	小幅増加している	小幅増加している	7
5. 個人消費	緩やかに増加している	緩やかに増加している	8
6. 住宅投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏ながら足下では増加	9
7. 設備投資	高水準を維持している	高水準を維持している	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 国際収支・輸出入	実質輸出は減速一服、実質輸入は鈍化傾向	実質輸出は減速一服、実質輸入は鈍化傾向	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油(*)	高値更新	高値圏で調整	12
12. 国内金利(**)	長期金利は上昇後に低下	長期金利は上昇	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利は足下低下	短期金利は上昇、長期金利は足下やや上昇	13
14. 国内株価(**)	堅調に推移	上昇	14
15. 米国株価	横ばい圏内で推移	横ばい圏で推移	14
16. 為替(**)	小動き	小動き	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

(**) 参考資料：「金融市場見通し」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

6. 住宅投資

～住宅着工戸数は2005年4月以降、前年比ベースで5ヶ月連続の増加。特に足元では貸家とマンションが大幅に増加し全体の水準を押し上げている。

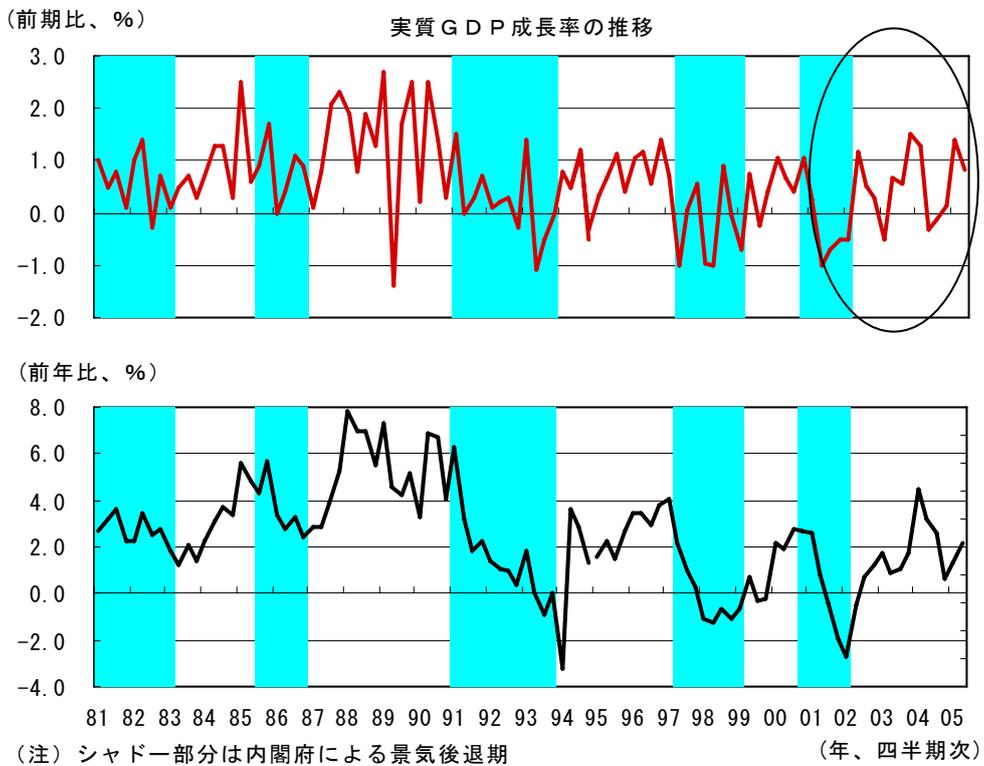
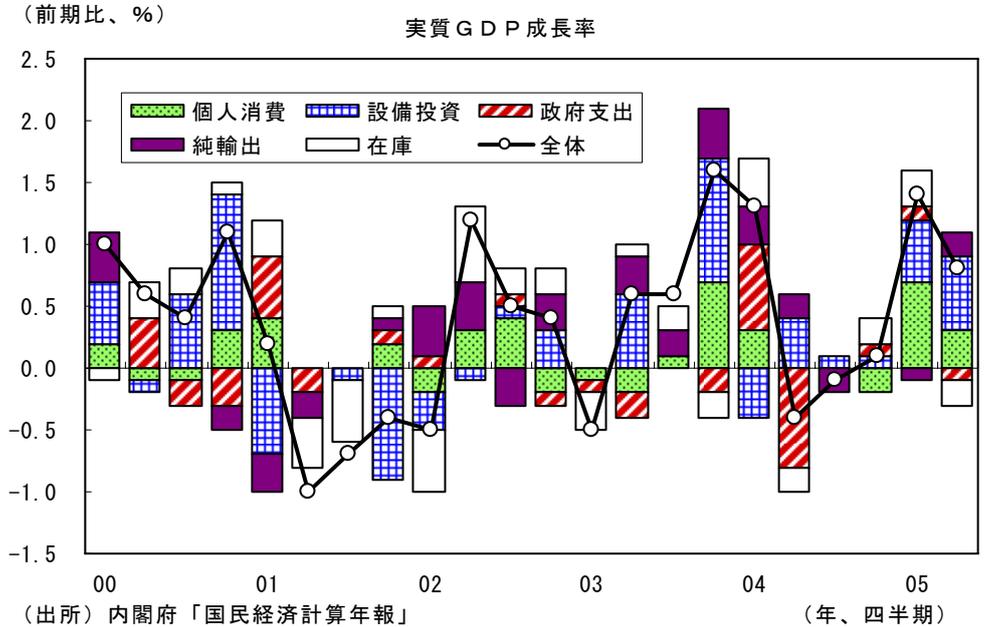
【主要経済指標の推移】

	経済指標	05	05	05	05	05	05	05	05	05	05	05	
		1-3	4-6	7-9	2	3	4	5	6	7	8	9	
景気全般	実質GDP(前期比年率)	5.8	3.3										
	短観業況判断DI(大企業製造業)	14	18	19	18<12月予想>								
	(大企業非製造業)	11	15	15	16<12月予想>								
	(中小企業製造業)	0	2	3	4<12月予想>								
	(中小企業非製造業)	-14	-12	-11	-12<12月予想>								
	法人企業統計経常利益(全産業)	15.8	12.9										
	(製造業)	19.0	14.2										
	(非製造業)	14.0	11.9										
	景気動向指数(DI,先行指数)	37.5	48.6		16.7	41.7	37.5	41.7	66.7	45.5			
	景気動向指数(DI,一致指数)	69.7	72.7		36.4	72.7	54.5	63.6	100.0	30.0			
全産業活動指数(除く農水業)	1.6	1.4		1.0	1.5	1.2	1.4	1.6	0.0				
第3次産業活動指数	2.1	1.8		1.5	2.0	1.7	1.8	1.9	1.0				
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	1.7	-0.4		-2.3	-0.2	1.9	-2.8	1.6	-1.2	1.2		
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.4	1.0		-2.9	0.7	2.7	-3.0	2.3	-1.5	1.7		
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	3.1	-0.1		1.3	-0.3	0.0	0.1	-0.2	0.5	1.0		
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.6	4.3		4.7	4.5	4.4	4.4	4.2	4.4	4.3		
	雇用者数(季節調整済、万人)	5353	5407		5351	5357	5401	5428	5391	5370	5375		
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.41	1.47		1.48	1.35	1.42	1.45	1.54	1.49	1.43		
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.91	0.95		0.91	0.91	0.94	0.94	0.96	0.97	0.97		
	現金給与総額	0.0	1.0		0.1	-0.4	0.6	0.6	1.5	1.3	-1.3		
個人消費	実質消費支出(勤労者世帯)	0.2	-1.7		-3.8	1.7	-3.1	-2.0	0.1	-3.3	-1.3		
	平均消費性向(季節調整済)	73.2	74.0		71.6	73.3	71.2	75.3	75.6	71.6	75.1		
	家電販売額(大型店)	-0.8	0.5		-4.9	1.1	1.5	-1.9	1.8	-0.3			
	百貨店販売高・東京	-3.5	-1.3		-8.2	-2.9	0.0	-2.9	-1.1	1.2	-6.1		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1214	1189		1173	1166	1138	1205	1222	1335	1271		
	(前年比、%)	1.5	2.1		0.4	-2.7	0.6	3.0	2.4	8.3	7.0		
設備投資	機械受注(民需/除胎電、季節調整済、前月比)	0.8	0.8		4.8	1.9	-1.0	-6.7	11.1	-4.3			
	(同前年比)	9.4	2.0		7.2	13.2	2.5	-2.7	5.4	10.0			
公共投資	公共工事請負額	-5.5	-6.4		-3.2	-3.2	-11.3	-0.4	-4.7	-12.7	-0.2		
外需	通関輸出(金額 ^ペ -ス、円建て)	3.8	4.3		1.7	6.1	7.8	1.4	3.6	4.3	9.1		
	通関輸出(数量 ^ペ -ス)	-1.8	-1.1		-4.2	1.1	-1.4	-2.5	0.5	-0.8	2.0		
	通関輸入(金額 ^ペ -ス、円建て)	10.0	14.1		11.4	7.7	12.8	18.7	11.1	11.7	21.2		
	通関輸入(数量 ^ペ -ス)	2.8	3.2		4.5	1.6	-0.6	8.7	2.0	-0.6	9.2		
	経常収支(季調値、百億円)	149.1	143.4		160.8	133.4	135.9	144.1	150.4	136.8			
貿易収支(季調値、百億円)	106.1	84.6		103.6	98.1	78.6	81.8	93.4	70.7				
物価	企業物価指数(国内)	1.4	1.7		1.3	1.4	1.9	1.8	1.4	1.5	1.7		
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.4	-0.1		-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1		
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	49.8	53.2	63.2	48.1	54.6	53.2	49.9	56.4	59.0	65.0		
金融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	2.0	1.7		1.9	2.1	1.9	1.5	1.6	1.7	1.7		
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-2.7	-2.4		-2.7	-2.6	-2.4	-2.4	-2.3	-2.1	-1.9		
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00148	0.00120	0.00108	0.00116	0.00205	0.00140	0.00116	0.00105	0.00115	0.00100	0.00110	
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.09661	0.09004	0.08035	0.09899	0.09345	0.08013	0.08000	0.08091	0.09000	0.09000	0.09013	
	新発10年物国債利回り(%)	1.398	1.268	1.343	1.384	1.440	1.309	1.263	1.233	1.251	1.410	1.369	
	FFレート(%)	2.48	2.94		2.50	2.62	2.78	3.00	3.04	3.24	3.48		
	米国債10年物利回り(%)	4.29	4.14	4.20	4.15	4.49	4.32	4.13	3.98	4.17	4.25	4.19	
	日経平均株価(円、期中平均)	11583	11294	12300	11545	11809	11396	11082	11403	11717	12205	12979	
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1935	1960	2093	1914	1935	1960	1922	1997	2063	2087	2130	
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10503.8	10311.7	10563.7	10766.2	10503.8	10192.5	10467.5	10275.0	10640.9	10481.6	10568.7	
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	1999.2	2015.6	2162.9	2051.7	1999.2	1921.7	2068.2	2057.0	2184.8	2152.1	2151.7	
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	106.97	107.60	111.20	104.88	105.31	107.36	106.91	108.63	111.94	110.72	111.06	
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	138.62	134.67	136.04	138.58	138.62	136.87	133.88	133.25	135.86	136.05	136.21	
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.30	1.25	1.21	1.33	1.30	1.29	1.24	1.21	1.21	1.22	1.20	

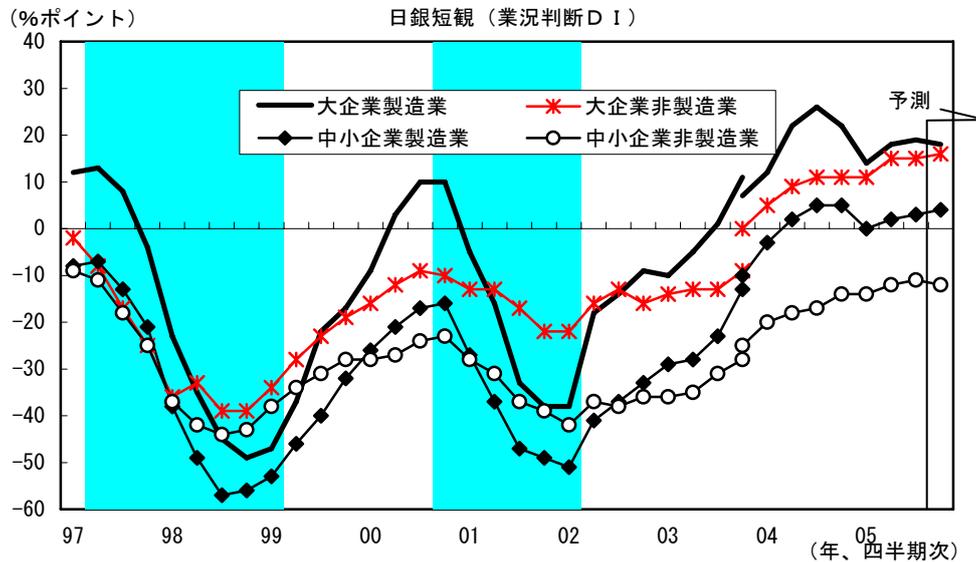
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~景気は緩やかに回復している

~実質GDP成長率は、2005年1~3月期の前期比+1.4%に続き4~6月も同+0.8%（1次速報値の同+0.3%から上方修正）と高い伸びとなった。在庫投資の減少が下押し要因となっているが、輸出に加えて、内需の柱である個人消費、設備投資が堅調に伸びている。2005年度後半は、デジタル関連財の在庫調整の終了や、海外景気の加速に伴う輸出の増加により、景気は回復基調を続けるだろう。

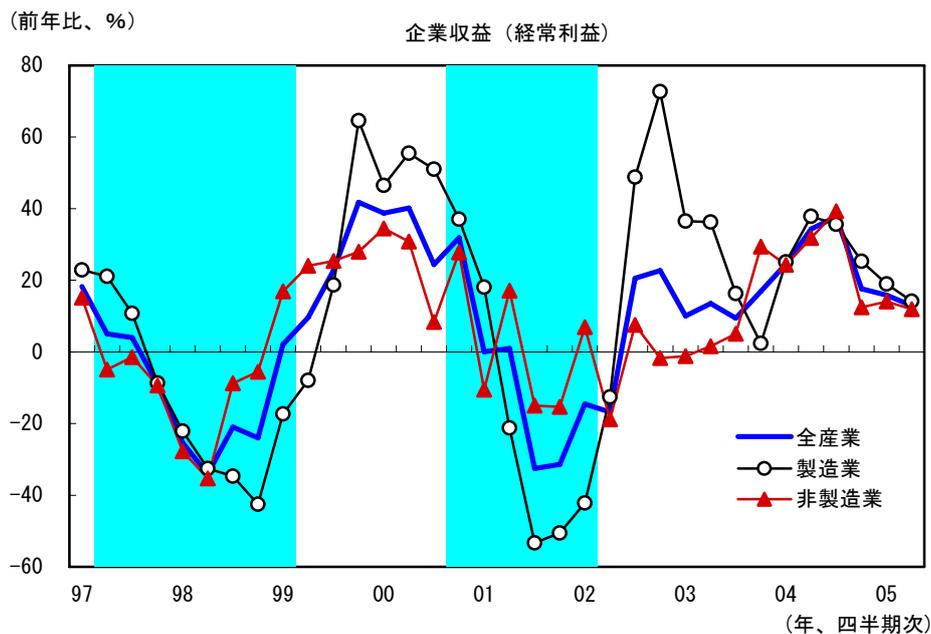


～9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）が19と前回から1ポイント改善した。これまで価格転嫁が進んでいた石油・石炭製品や鉄鋼などの素材業種で、需給の緩みや市況の悪化懸念などからマインドが悪化した。一方、電気機械はデジタル関連財の在庫調整一巡を材料にマインドが改善した。大企業非製造業のDIは、前回調査から変化なく15となった。



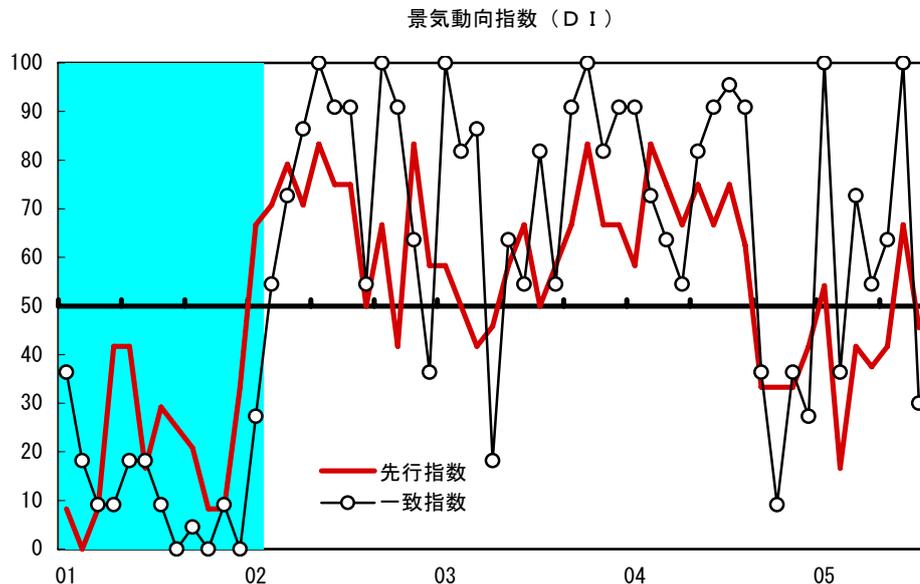
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2005年4～6月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+12.9%と12四半期連続でプラスとなった。リストラ効果による収益力の上昇に加え、景気拡大による売上増加により堅調に推移している。ただし、原油価格などの原材料価格上昇が収益の圧迫要因となっており、利益の伸びは鈍化している。原油価格が引き続き高止まっており、企業収益の伸びはさらに鈍化が見込まれる。

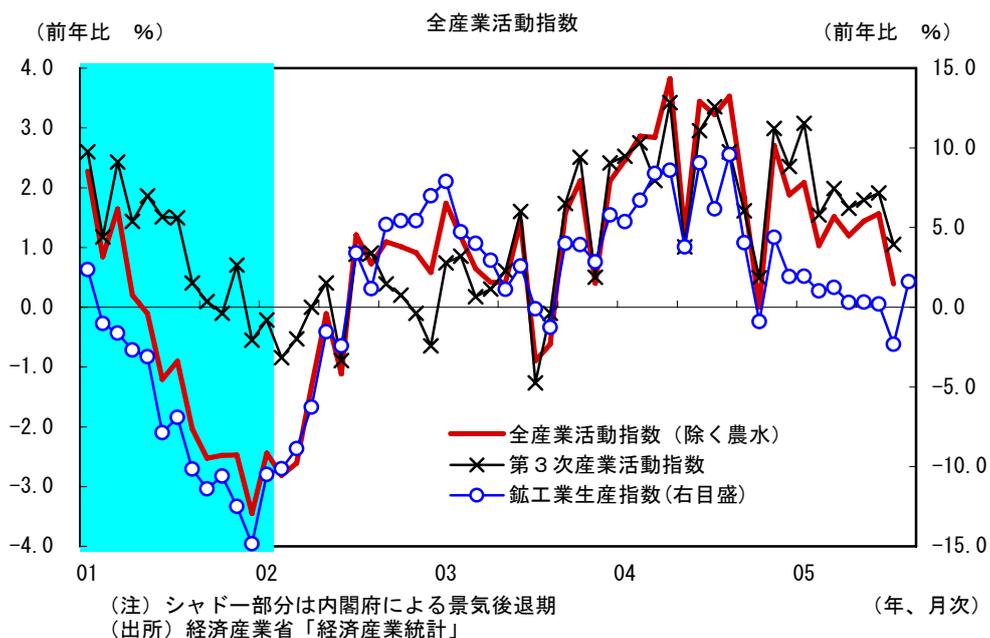


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、算出基準となる全ての指標が3ヶ月前と比べて改善し、6月に最高値の100.0%となったが、7月には30.0%と景気が良いか悪いかを判断する目安となる50%を再び下回った。景気の動きに数ヵ月先行する先行指数も、6月の50%超から7月は45.5%に低下した。

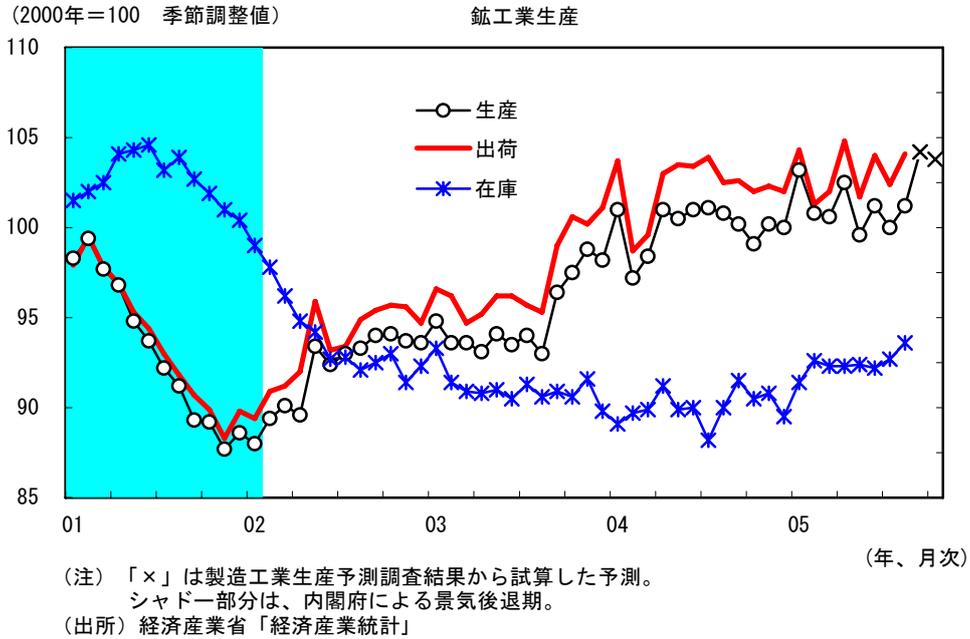


～7月の第3次産業活動指数は前年比+1.0%、全産業活動指数が同+0.4%と、ともに23ヵ月連続で前年比プラスを維持したが、プラス幅は縮小してきている。サービス業、不動産業などは底固いが、運輸業、卸売・小売業が落ち込んできている。今後は、製造業を中心とした生産活動が緩やかに回復してくるため、第3次産業の活動も底堅さを維持するであろう。

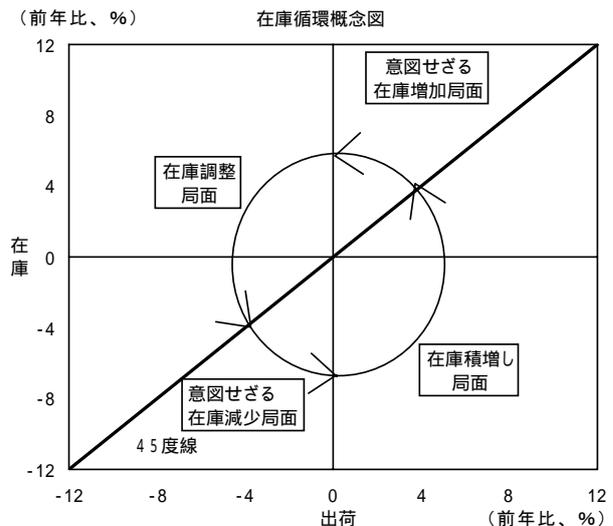
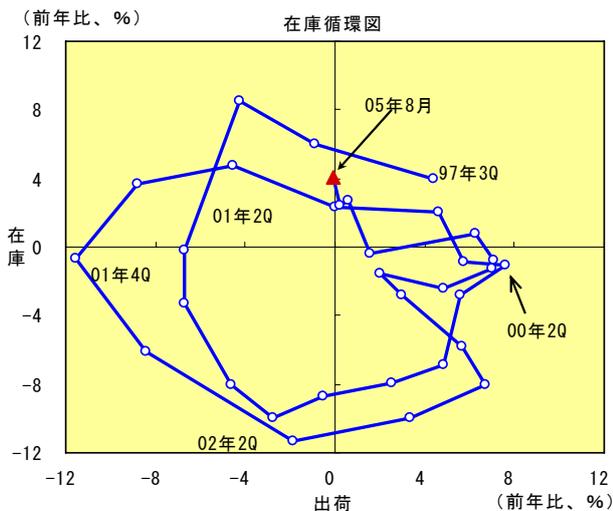


2. 生産 ～横ばいが続いている

～ 8月の鉱工業生産は前月比+1.2%とプラスに転じた。半導体などのIT関連財や一般機械が好調で全体を押し上げた。IT関連財の在庫調整の一巡に加え、今後は海外景気が持ち直すため回復の動きが強まろう。予測指数では9月上昇後、10月は小幅低下が予想されている(同+3.0%、-0.4%)。予測指数どおりであれば4～6月期の前期比-0.4%から7～9月期は同+0.7%とプラスに転じる。



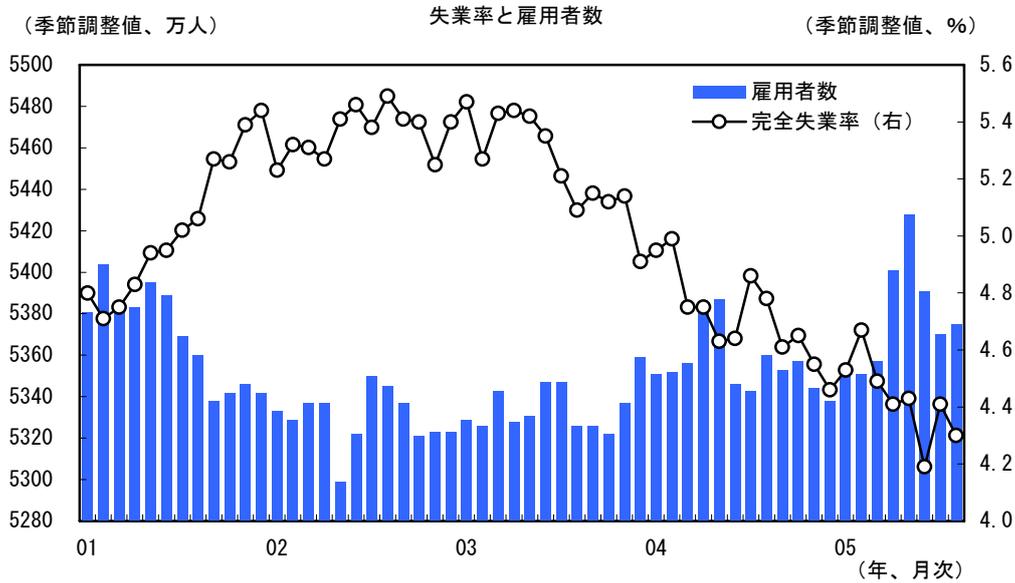
～ 8月は、出荷が前年同月比で増加する一方、在庫の増加幅が縮小した。在庫は、化学を中心に素材業種で伸びが高止まっているほか、一般機械で増加したが、IT関連財では減少が続いている。IT関連財で在庫調整が一巡してきた一方、素材業種を中心にその他の業種で在庫が増加しているが、需要が底堅いため積み上がりを懸念する必要はないであろう。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値。
 (注2) 直近値(05年8月)は、出荷が7、8月平均の前年比、在庫が8月単月の前年比。
 (出所) 経済産業省「経済産業統計」

3. 雇用 ～改善の動きが続いている

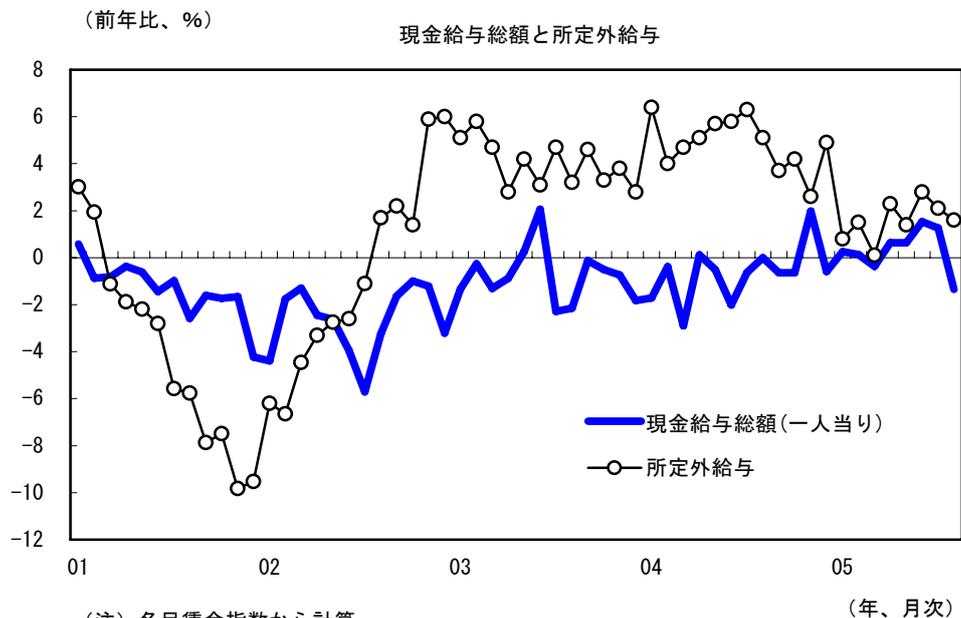
～ 8月の完全失業率(季調値)は4.3%と前月より0.1ポイント改善した。失業者が前月比6万人減少し、雇業者が5万人増加した。自営業者が減少したため、就業者全体で見ると減少しているが、総じて見れば雇用情勢は改善の動きが続いている。



(出所) 総務省「労働力調査」

4. 所得 ～小幅増加している

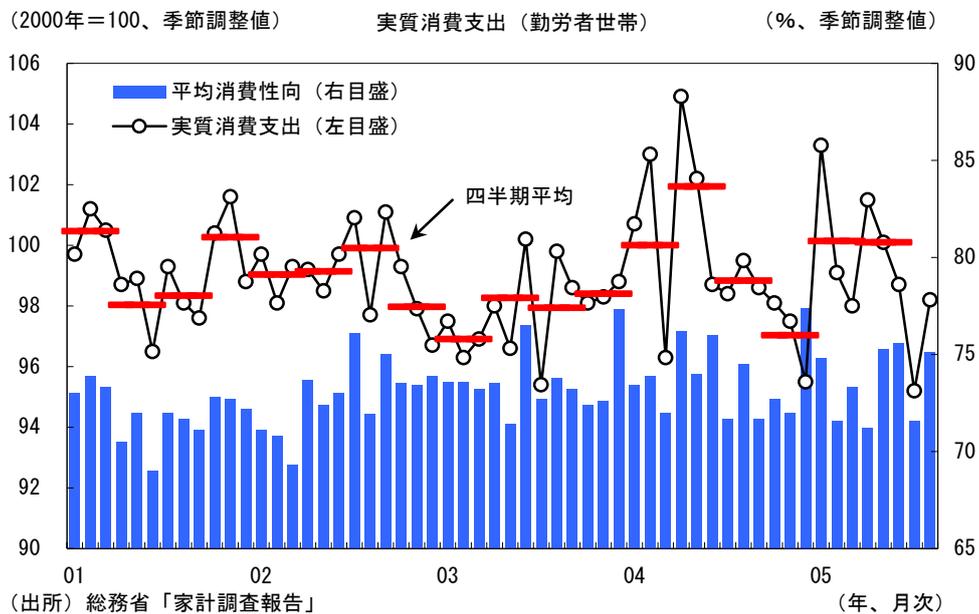
～ 8月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 1.3%と減少に転じた。ボーナスなどの特別給与が大幅に減少し、全体の水準を押し下げた。一方で、パート比率の上昇が一服してきたことや、正社員が増加していることなどから、特別給与を除いた定例給与は今年度に入り増加を続けている。雇用の緩やかな回復により、当面、賃金の増加傾向は続くと予想される。



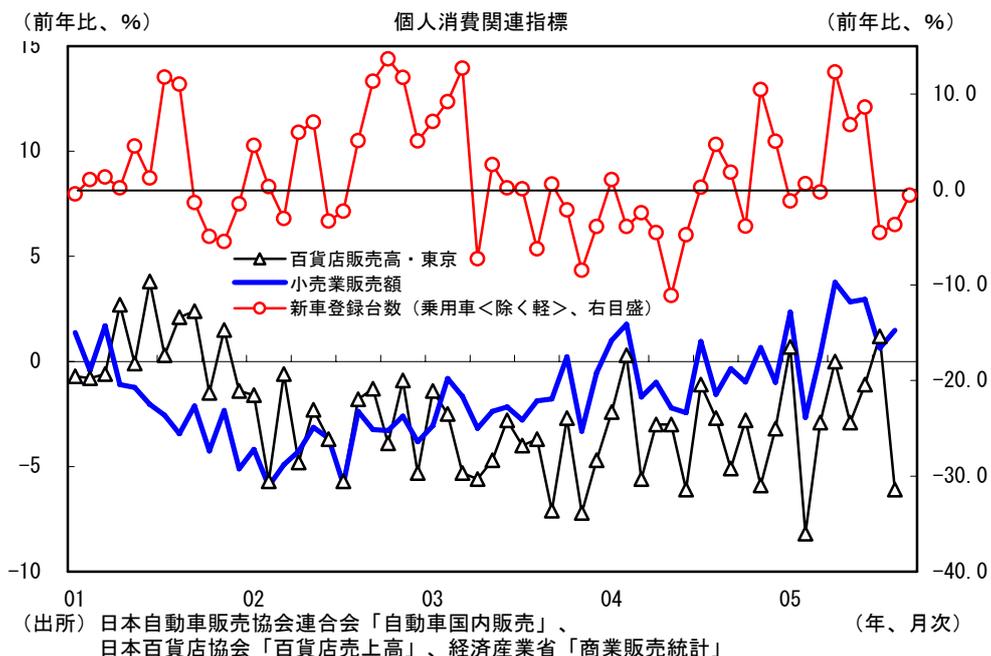
(注) 名目賃金指数から計算。
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～緩やかに増加している

～ 8月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前月比+3.2%と増加に転じ、消費水準はほぼ6月の水準に戻した。8月の所得は減少したものの、消費性向が上昇した。個人消費は年前半のような勢いで増加しているわけではないが、夏季ボーナスが増えたことや雇用環境の改善を考えると、今後も底堅い推移が見込まれる。

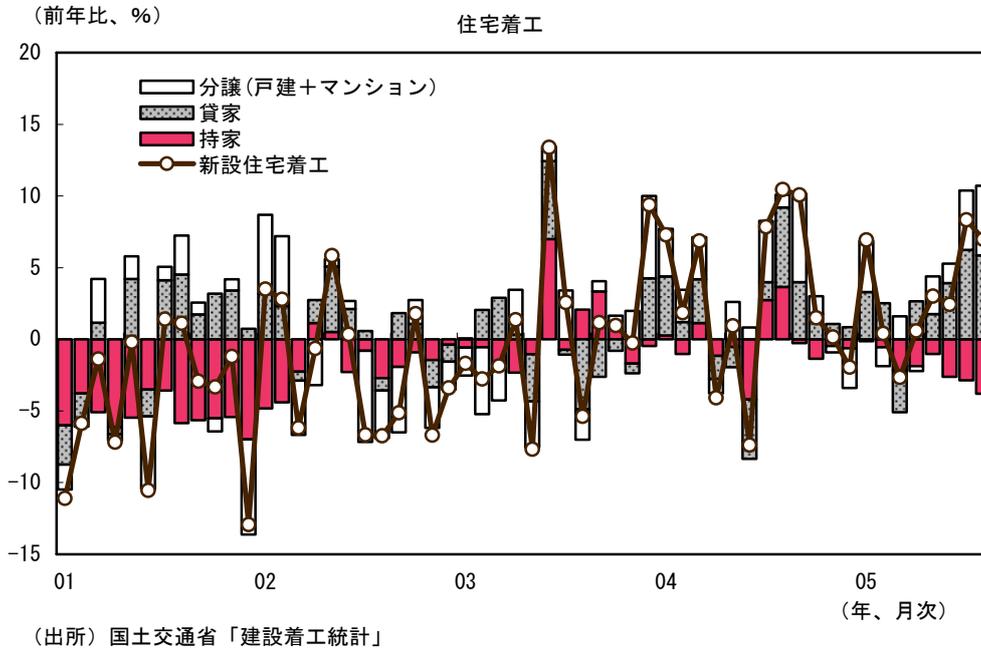


～ 8月の小売業販売額は前年比+1.5%とやや持ち直した。台風による悪天候がマイナス要因となり、前月に比べて衣料品などの販売が落ち込んだが、家電など機械器具が増加した。東京地区百貨店販売高は天候要因やセール販売が振るわなかったことなどから前年比で減少に転じた。9月の新車登録台数は、普通車の低迷を小型車の販売増加分が吸収し、減少幅が前年比-0.6%へと縮小した。



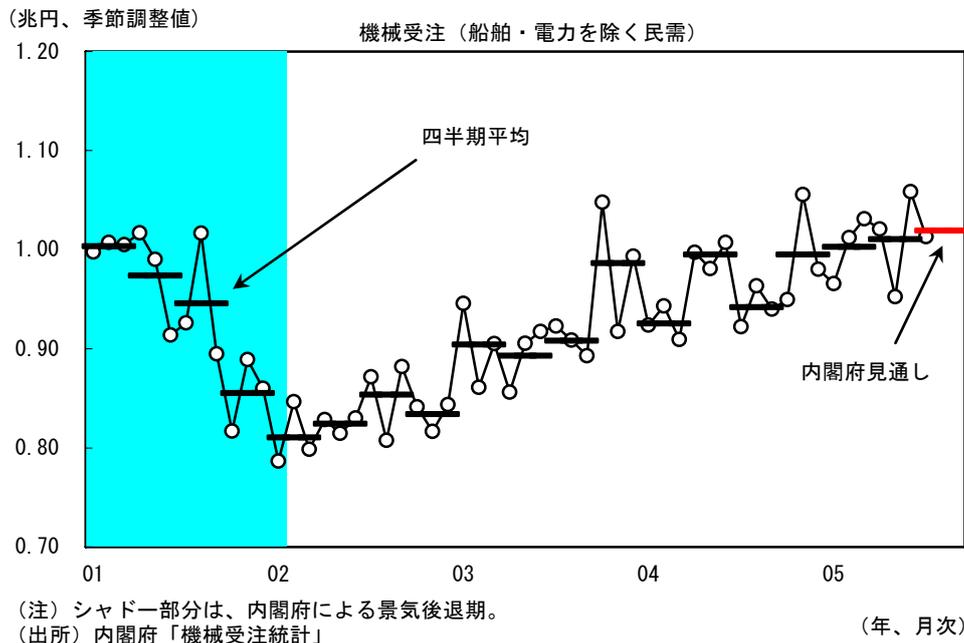
6. 住宅投資 ～横ばい圏ながら足下では増加

～8月の住宅着工戸数は前年比+7.0%（年率127.1万戸）と5ヶ月連続で増加した。持家が減少（同-10.9%）したものの、貸家（同+15.3%）とマンション着工（同+38.9%）が大幅に増加したことが全体を押し上げた。総じて見れば、横ばい圏の推移が続いているものの足下では増加している。先行きについても、横ばい圏での推移を見込む。



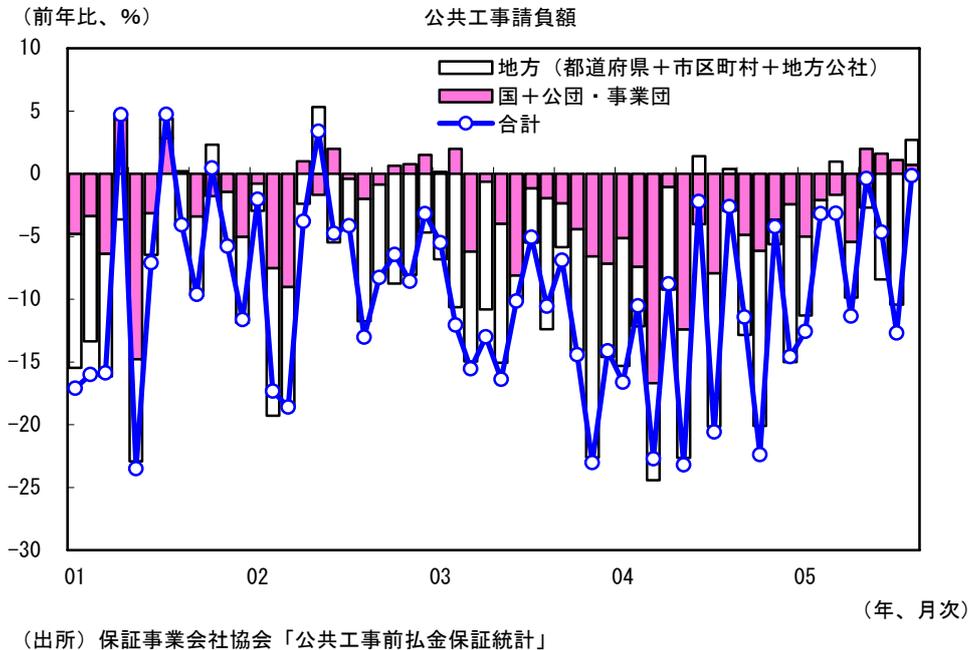
7. 設備投資 ～高水準を維持している

～設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、6月に急増した後の反動もあり、7月は前月比-4.3%と再び減少に転じた。四半期ベースでの増加基調は緩やかなものにとどまっており、7～9月期の見通しも前期比+0.9%とほぼ横ばいが見込まれている。2005年度後半は原材料価格上昇の影響で企業収益が下押しされる見込みであり、設備投資が減速する可能性がある。



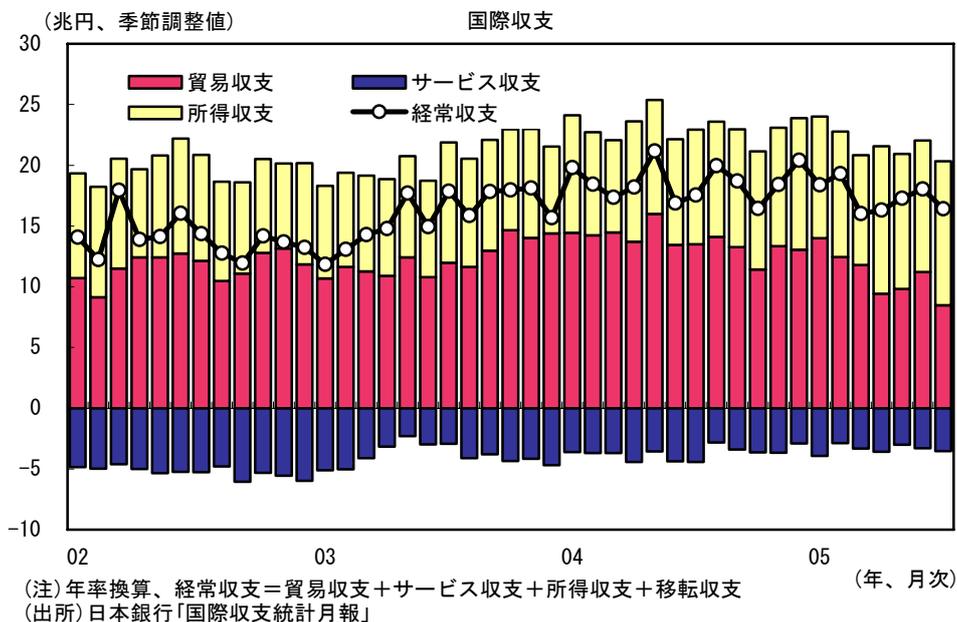
8. 公共投資 ～減少している

～ 8月の公共工事請負額は前年比 -0.2%とマイナス幅が縮小した。国の工事は同+2.3%と前月に比べプラス幅が縮小したが、地方の工事は同+2.8%と増加に転じた。国、地方とも2005年度予算でも公共投資を抑制する姿勢であり、公共工事の減少傾向は今後も続く見込みである。

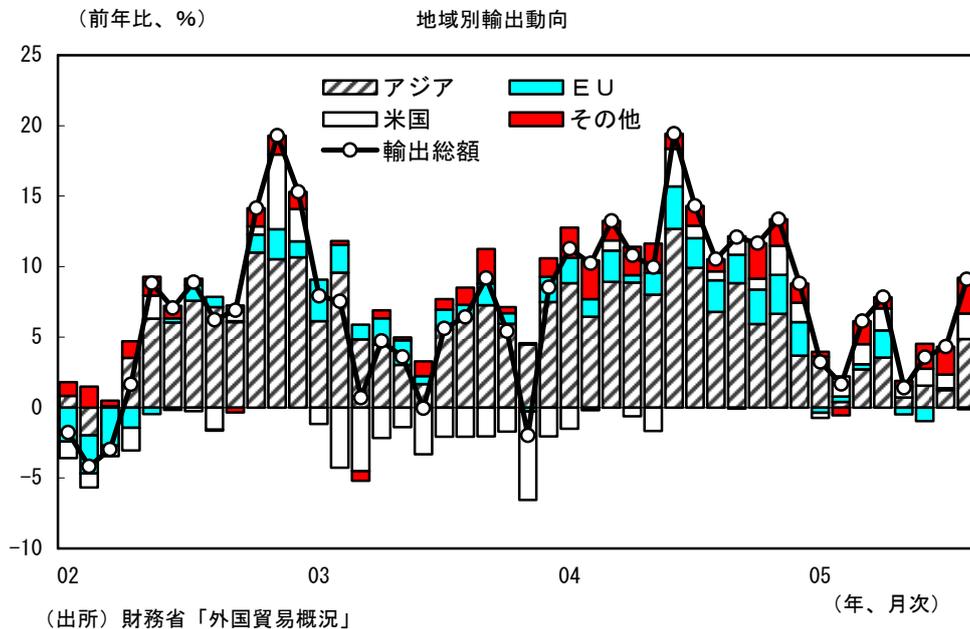


9. 国際収支・輸出入 ～実質輸出は減速一服、実質輸入は鈍化傾向

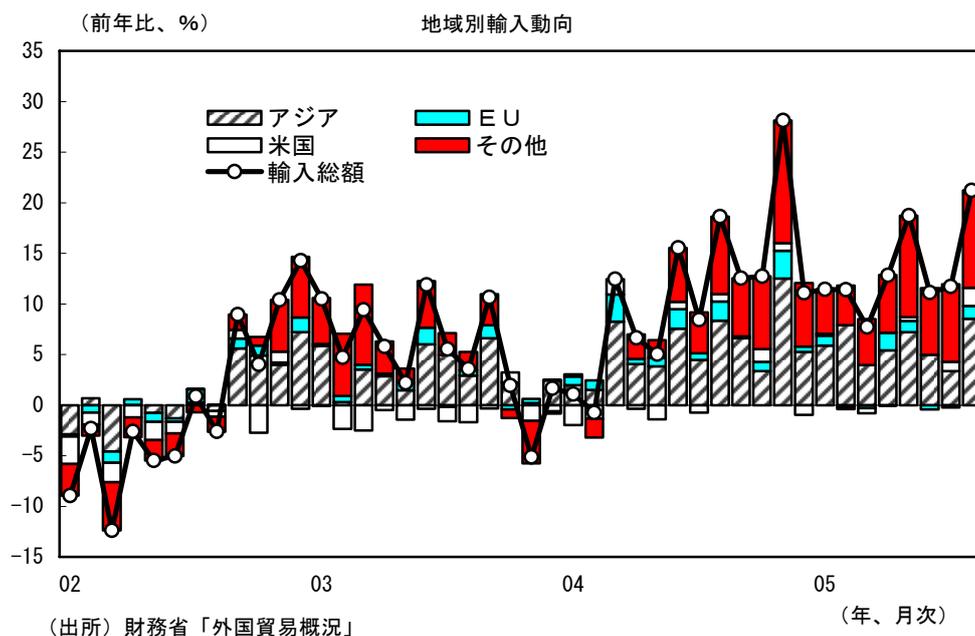
～輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、貿易黒字は縮小傾向にある。一方、対外資産の増加を背景に所得収支黒字は増加している。経常黒字は横ばい圏で推移しているが、8月は貿易黒字の縮小幅が大きかったため、前月比減少となった。当面、輸出金額の伸びが回復するものの、輸入金額の伸びは高止まりするとみられ、貿易黒字は縮小傾向、経常黒字は横ばい傾向で推移すると見込まれる。



～ 8月の輸出金額は前年比+9.1%と持ち直し、実質ベースでも減速が一服してきている。金額ベースの内訳をみると、主力のアジア向けは半導体等電子部品が前年水準を上回ってきたことなどから、輸出の伸びが回復しつつある。一方、欧州向けは力強さを欠くものの、ロシアや中東向けは好調を続け、北米向けも堅調である。今後も海外景気の加速とともに持ち直しが予想される。

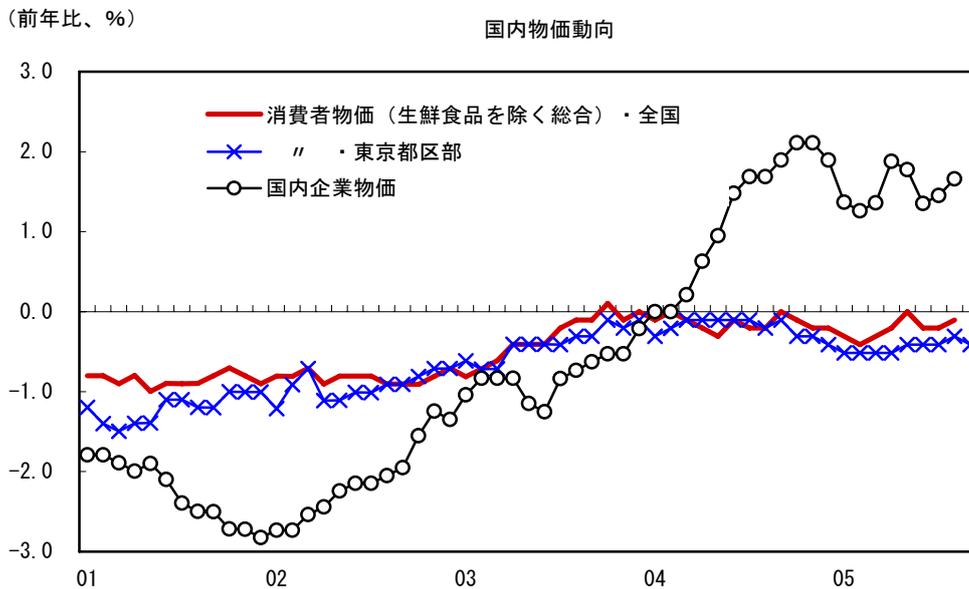


～ 8月の輸入金額は前年比+21.1%と大幅に増加。中東からの原油輸入の拡大が続き、米国や欧州からは金額の大きい航空機輸入があったことに加え、電子部品を中心にアジアからの輸入が拡大した。もっとも実質ベースでは伸びが鈍化している。先行きはアジアからの輸入が増加に転じることや原油価格の高止まりを受けて、輸入金額は高い伸びを続けるが、実質では横ばい圏での推移が続くだろう。



10. 物価 ～消費者物価は小幅マイナス基調で推移

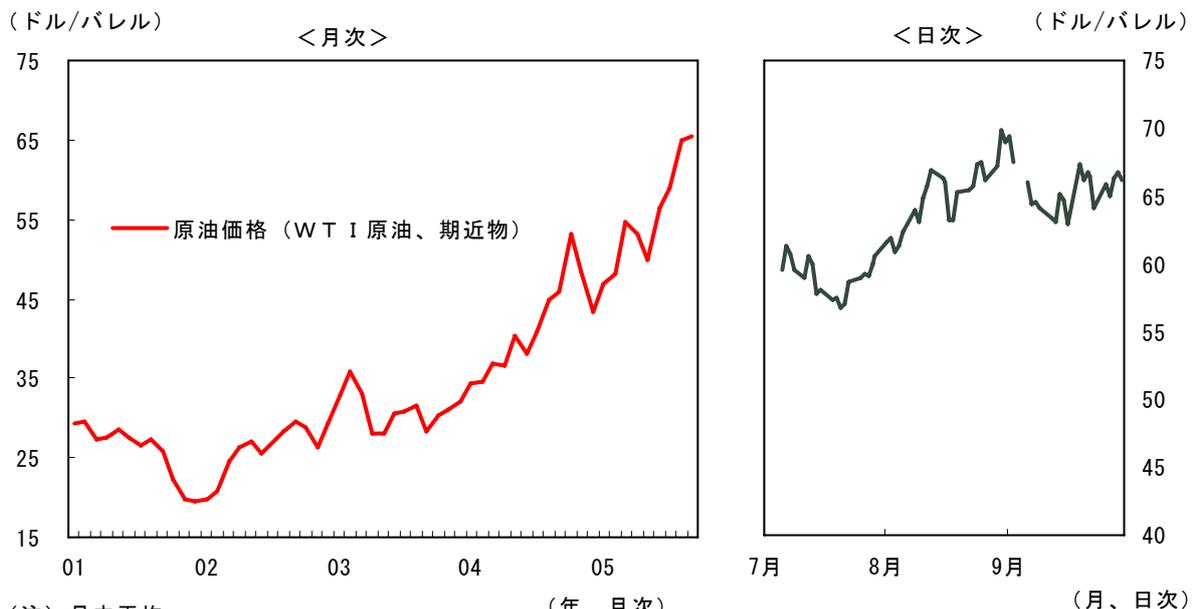
～ 8月の国内企業物価は石油・石炭製品や鉄鋼・非鉄金属などの上昇により前年比+1.7%上昇した。また、9月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・東京都区部）は前年比-0.4%と小幅マイナスが続いている。今後は、昨年の米価上昇の反動や電話料金の引き下げによる下押しが一巡することに加え、電気料金の引上げも見込まれ、プラスに転じてくるであろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 原油 ～高値圏で調整

～ 8月末から9月初旬の「カトリーナ」に続き、9月下旬には「リタ」が米国のメキシコ湾岸を直撃し、米国の油田や製油所の打撃は拡大した。しかし、IEA(国際エネルギー機関)による先進国の石油備蓄放出策や産油国の増産によって、需給逼迫懸念が一段と高まることは回避されている。WTI原油価格(期近)は、8月末の高値には届かず、高値圏ながら調整気味に推移している。



(注) 月中平均

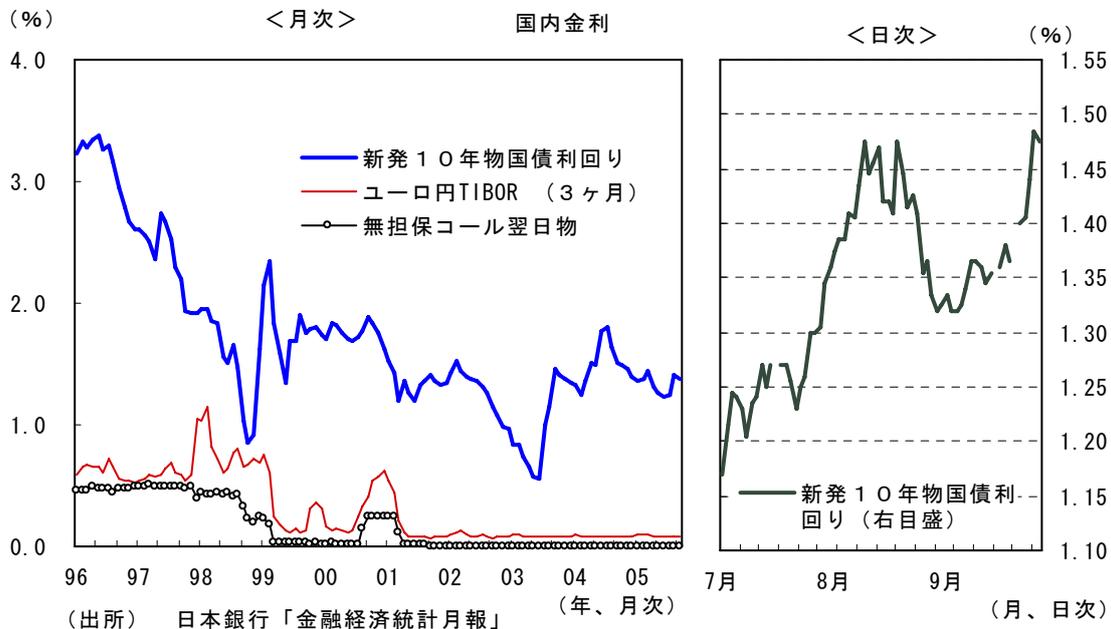
(年、月次)

(月、日次)

(出所) ニューヨーク商業取引所 (NYMEX)

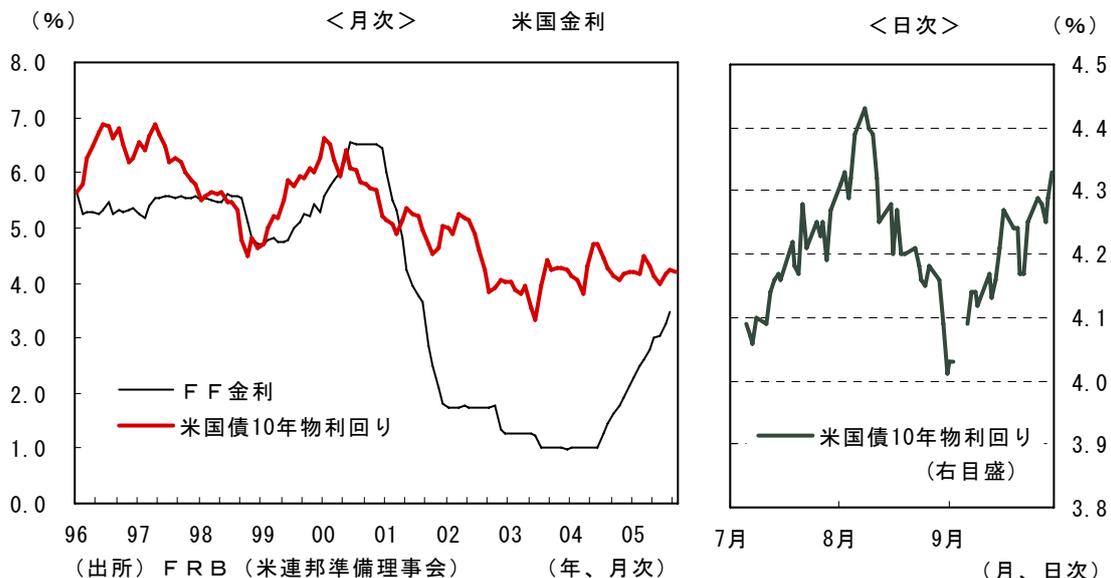
12. 国内金利 ～長期金利は上昇

～10年債利回りは、衆院選を前に様子見気分が高まったことから月初は1.3%台前半でもみ合ったが、景気回復期待の高まり、早期の量的緩和解除の思惑、選挙後の株高などにより月半ば以降は上昇圧力がかかり始め、月末には1.4%台後半に達した。短期金利の低位安定が続き金利が急上昇することはなさそうだが、景気回復期待を背景に引き続き緩やかに上昇圧力がかかると考えられる。



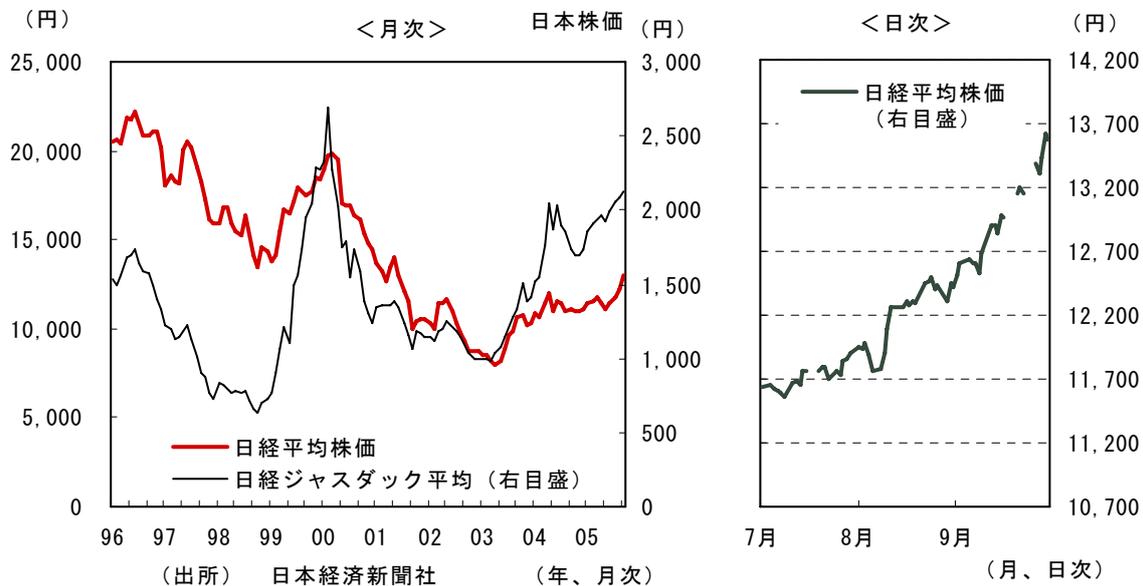
13. 米国金利 ～短期金利は上昇、長期金利は足下やや上昇

～F R B (米連邦準備理事会) は9月20日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年3.75%とした。長期金利は、9月初旬には大型ハリケーンによって景気減速懸念が強まり低下したが、その後影響は一時的との見方が増え、9月下旬にかけて上昇した。今後、FF金利は景気中立水準に向けて上昇し、長期金利は当面4%台前半で推移するとみられる。



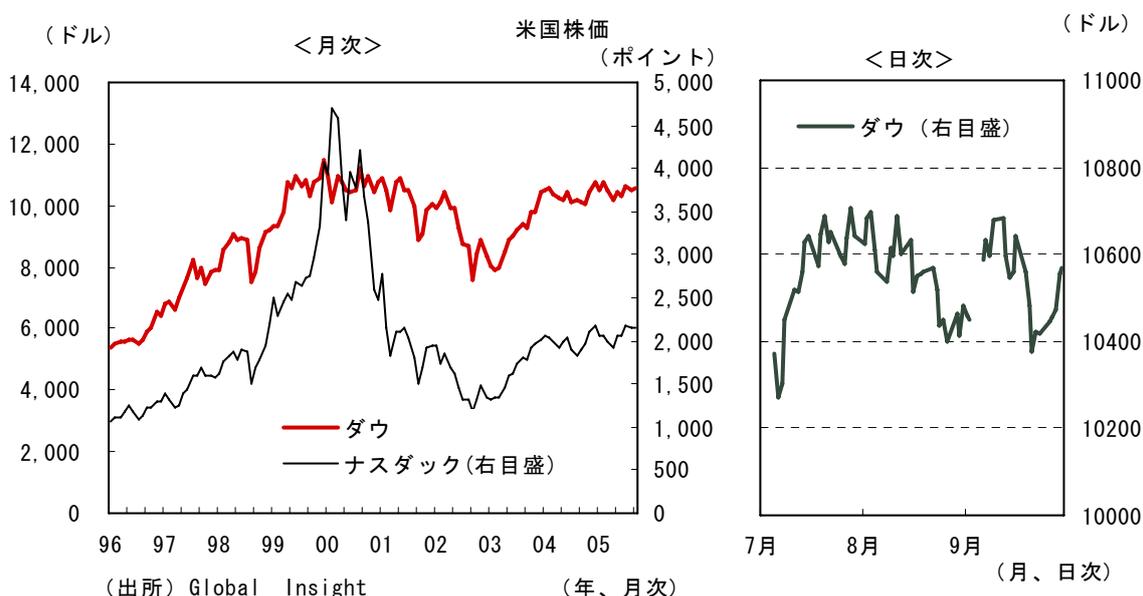
14. 国内株価 ～上昇

～日経平均株価は上昇。月初より景気回復期待、米株上昇、衆院選での与党勝利の観測から緩やかに上昇し、衆院選での与党圧勝後に上昇ピッチが高まった。その後も外国人投資家の買いや、企業業績改善への期待から上昇が続き、月末には13,500円台に達した。原油価格の高止まりによる企業収益への影響が懸念されるが、景気の拡大が鮮明となるにつれてさらに上値を目指すことになる。



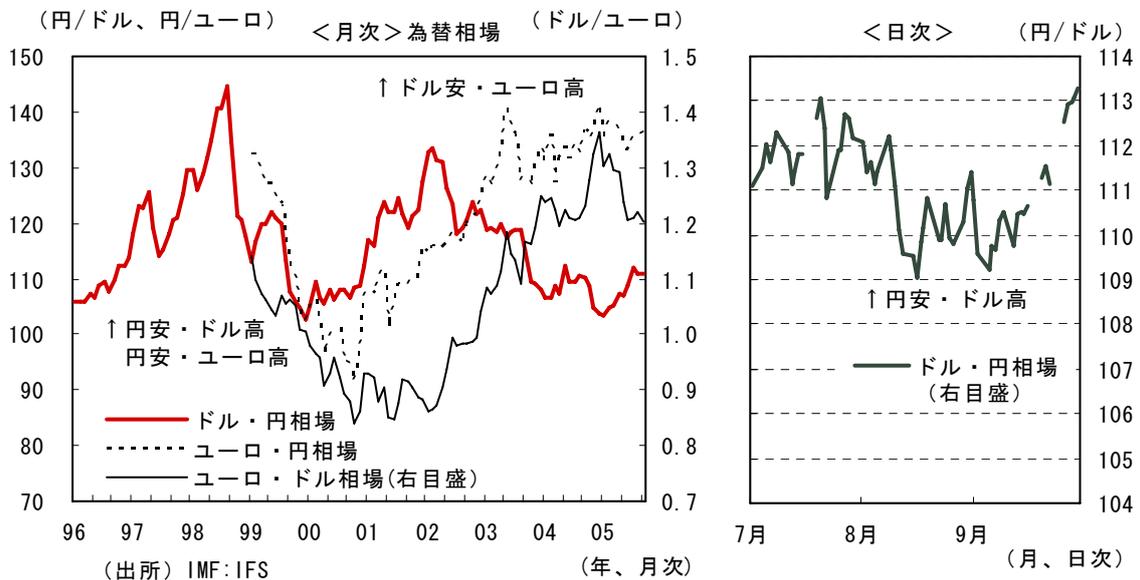
15. 米国株価 ～横ばい圏で推移

～米国株式市場では、大型ハリケーンの景気への下押しが一時的との見方が広がるなか9月中旬に上昇したものの、原油高に伴うインフレ懸念や利上げの継続などを受けて9月下旬は伸び悩んだ。今後の株価は、景気が底堅いことから一段と下落する可能性は低いが、原油価格が上昇すれば伸び悩むことが予想される。



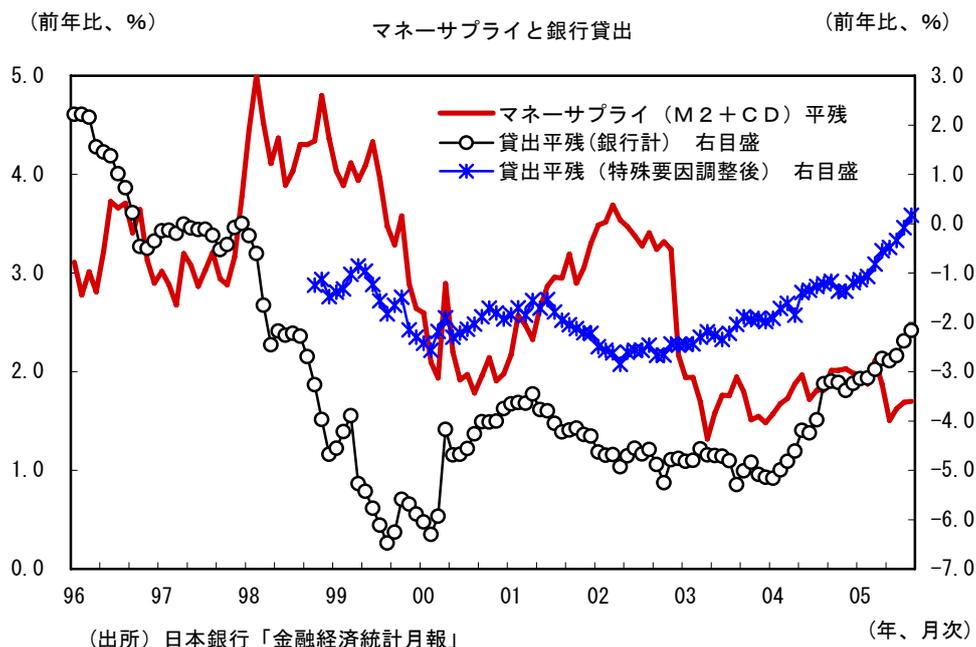
16. 為替 ～小動き

～ 9月上旬はハリケーン上陸による米国経済への悪影響が懸念されてドルが下落したが、その後は、米国経済の堅調さが確認されるに伴い、ドルは主要通貨に対して上昇した。米政策金利が引き上げられたことや下旬にかけて原油価格が落ち着いて推移したこともドル買い材料となった。年末にかけて、米国>日本>欧州という景況格差はかわらず、通貨も強い順にドル、円、ユーロと予想される。



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～ 8月のマネーサプライ(M2+C D)は前年比+1.7%にとどまった。今後も緩やかな伸びにとどまる見込みである。8月の銀行貸出残高は前年比-1.9%と、98年1月以降92ヵ月連続で前年比マイナスとなった。ただし、マイナス幅の縮小傾向が続いており、不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは前年比+0.2%とプラスに転じた。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【国内主要経済指標発表予定一覧表（2005年10月）】

<月次>

発表日	時間	経済指標名	対象月	発表機関	本レポートに記載されている指標	分類	グラフ（頁）
3	月 10:30	毎月勤労統計（速報）	8月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	所得	7
3	月 14:00	新車登録台数	9月	自販連	新車登録台数	個人消費	8
7	金 -	外貨準備高	9月	財務省	-	-	-
7	金 14:00	家計調査（全世帯）	8月	総務省	-	-	-
7	金 14:00	景気動向指数（速報）	8月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
11	火 14:00	機械受注	8月	内閣府	機械受注（民需除く船舶電力）	設備投資	9
11,12	火 -	日本銀行・金融政策決定会合	-	-	-	-	-
13	木 8:50	マネーサプライ（速報）	9月	日本銀行	M2+C D	金融	15
13	木 8:50	国際収支（速報）	8月	財務省	経常収支、貿易収支	外需	10
14	金 8:50	企業物価指数	9月	日本銀行	国内企業物価	物価	12
14	金 13:30	鉱工業生産（確報）	8月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫	生産	6
中旬	- -	東京地区百貨店売上高	9月	日本百貨店協会	百貨店販売高（既存店）	個人消費	8
中旬	- -	公共工事請負額	9月	保証事業会社各社	公共工事請負額	公共投資	10
中旬	- -	マンション契約率	9月	不動産経済研究所	-	-	-
17	月 -	全国倒産件数	9月	帝国データ	-	-	-
18	火 14:00	景気動向指数改訂状況	8月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
21	金 8:50	第3次産業活動指数	8月	経済産業省	第3次産業活動指数 全作業活動指数（除く農林水産業）	景気	5
25日頃	- -	リース成約額	9月	リース事業協会	-	-	-
25日頃	- -	全国百貨店売上高	9月	全国百貨店協会	-	-	-
26	水 8:50	企業向けサービス価格指数	9月	日本銀行	-	-	-
26日頃	水 8:50	貿易統計	9月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
27	木 8:50	商業販売統計	9月	経済産業省	小売業販売額	個人消費	8
28	金 8:30	家計調査（勤労者世帯）	9月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
28	金 8:30	労働力調査	9月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
28	金 8:30	一般職業紹介状況	9月	厚生労働省	-	-	-
28	金 8:30	消費者物価指数（全国）	9月	総務省	消費者物価（生鮮食品を除く総合）	物価	12
28	金 8:50	鉱工業生産（速報）	9月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫	生産	6
31	月 -	日本銀行・金融政策決定会合	-	-	-	-	-
31	月 10:30	毎月勤労統計（速報）	9月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	所得	7
31	月 14:00	住宅着工	9月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅投資	9

<四半期次>

発表日	時間	経済指標名	対象月	発表機関	本レポートに記載されている指標	分類	グラフ（頁）
3	月 8:50	日銀短観	9月	日本銀行	業況判断D I	景気	4

※2005年9月30日時点の予定。

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

- 毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。
- 景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上